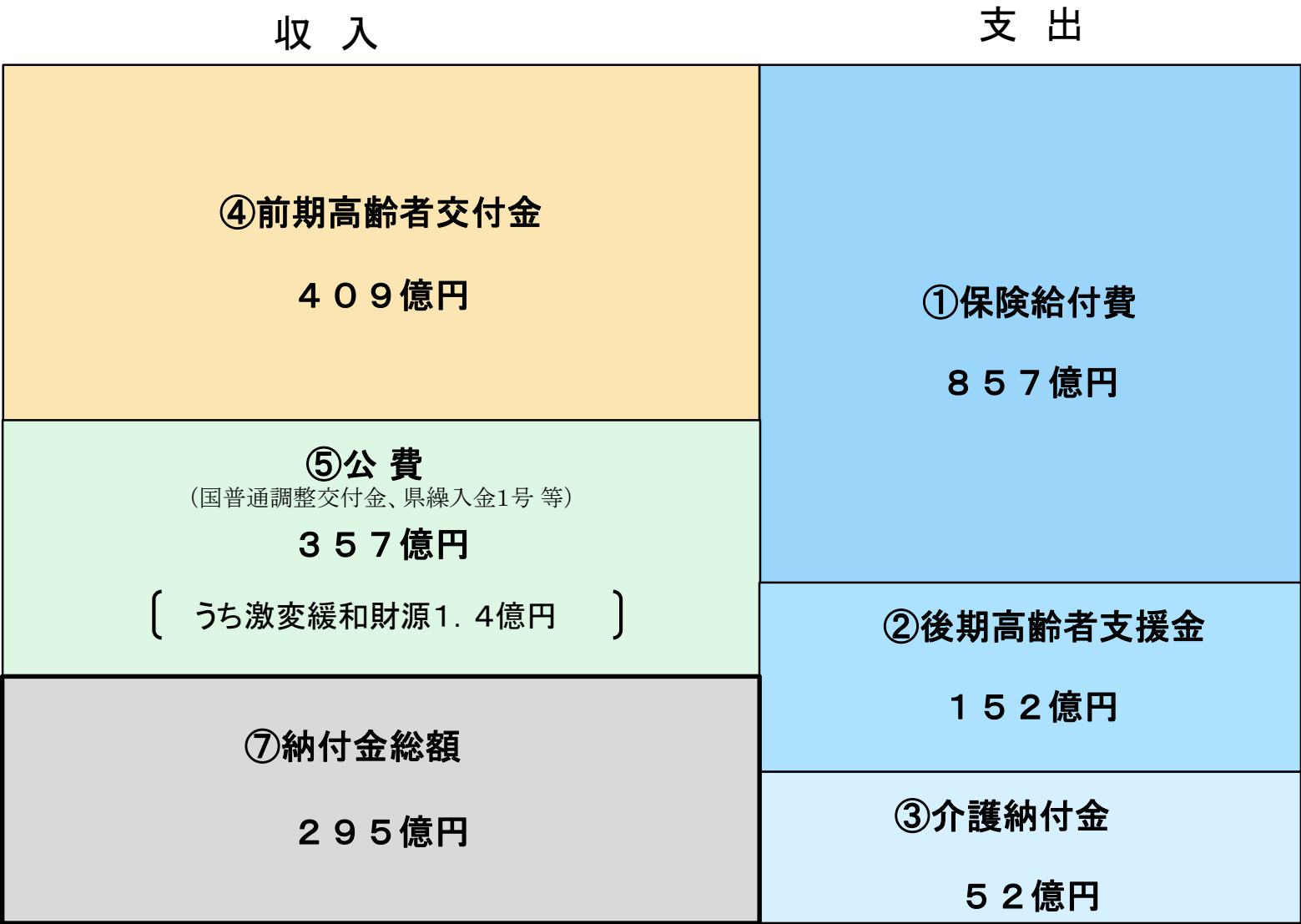


令和4年度事業費納付金 の算定結果について

【ポイント】

- ア 令和4年度の納付金について、昨年度策定した第2期国保運営方針に定めている算定方法(方針)、及び国から示される各種公費等の(仮)係数に基づき算定を行い、納付金総額を295億円(R3:305億円)とした。
- イ 市町村は、納付金を踏まえ国保税率を決定することから、本県では、被保険者負担の平準化の観点から、納付金の年度間の平準化に取り組んでいるところであるが、令和4年度の1人当たりの納付金については、令和3年度と同水準とした(R3:120,540円、R4:120,487円)。

○ R4仮算定における収入支出概要図



※ 国民健康保険法第75条の7により、都道府県は市町村から①～③に要する費用を徴収するもの。

○ 算定の概要

【支出関係】

① 保険給付費

856億9千8百万円(R3本算定比: +0.19%)

○推計方法

例年、国が示す方法により、直近1年間の診療費実績による「1人当たり診療費」に、「2年分の平均伸び率」を乗算し推計しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による診療費の増減が生じている可能性があることから、**新型コロナウイルス感染症の影響を含まない令和3年度算定**(診療費実績(R1年5月～R2年4月)による「1人当たり診療費」に、「2年分の平均伸び率」(H30年5月～R2年4月)を乗算し推計)と同様の数値とした。

※ 上記診療費総額(推計値)に、他方優先公費負担割合の乗算等が加味されることから、昨年度算定と同じ数値にはならないこと。

○被保険者数

R4推計値: 24万5千48人(R3推計値: 25万3千645人)

② 後期高齢者支援金

151億7千5百万円(R3本算定比: ▲0.33%)

③ 介護納付金

52億6百万円(R3本算定比: +4.06%)

○②、③の推計方法

昨年と同様、国仮係数により算出。

※ ②、③の推計に用いた係数は仮係数であり、確定係数で数値が変動するものであること。

【収入関係】

④ 前期高齢者交付金

409億1千3百万円(推計値:411億3千3百万円－(R2精算額のうち)2億2千万円)

○前期高齢者交付金のR4概算及びR2精算が多額

前期高齢者交付金推計値が令和3年度算定と同水準となることから、一人当たり納付金額を考慮し、令和3年度算定と同様、前期高齢者交付金の一部を留保することとし、R4はR2精算額(15億6千万円)のうち2億2千万円留保(残りは納付金の減算要素とする。)

○前期高齢者交付金の推移

年度間での額の変動が激しい。

年 度 (推計対象年度)	当該年度概算額 A	前々年度精算分 B	当該年度交付額 (A + B)		備 考
				対前年増減	
平成30年度	363.23億円	7.02億円	370.25億円	—	確定係数
令和元年度	365.45億円	0.26億円	365.71億円	▲4.54億円	確定係数
令和2年度	376.59億円	13.76億円	390.35億円	+24.64億円	確定係数
令和3年度	390.37億円	22.92億円	413.29億円	+22.94億円	確定係数
令和4年度	395.65億円	15.68億円	411.33億円	▲1.96億円	仮係数

→ 国の令和4年度予算概算要求では、前年度予算から前期高齢者交付金3,600億円の減少を見込んでおり、コロナが来年度の医療費に与える影響や後期高齢者への2割負担導入など制度改正、診療報酬改定などの動向は、予算編成過程で検討することとしている。不確定要素が大きい概算要求となってることから、本算定(確定係数)及び後年度において、引き続き注視していく。

⑤ 公費等

356億8千4百万円

公費の内訳は下表のとおり

(単位:円)

	医療分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	合計
普通調整交付金	5,512,418,000	1,801,521,000	1,068,523,000	8,382,462,000
県繰入金	3,124,222,781	1,365,317,904	468,522,429	4,958,063,114
県繰入金(激変緩和分)	406,311	361,010	45,381	812,702
療養給付費負担金	13,243,125,659	—	—	13,243,125,659
保険者努力支援制度(都道府県分)	607,860,000	—	—	607,860,000
国庫負担金	—	4,855,747,248	1,666,018,880	6,521,766,128
高額医療費負担金	1,646,776,068	—	—	1,646,776,068
特別高額医療費共同事業負担金	54,897,000	—	—	54,897,000
現物給付拡大に伴う財政支援	9,544,077	—	—	9,544,077
国特別調整交付金(都道府県分)	92,706,000	—	—	92,706,000
国特別調整交付金(経営努力分)	21,188,000	—	—	21,188,000
特例交付金(暫定措置)＋追加激変緩和額	73,627,000	62,100,000	1,500,000	137,227,000
激変緩和用の特例基金	5,565,253	2,434,747	—	8,000,000
R4仮算定合計(A)	24,392,336,149	8,087,481,909	3,204,609,690	35,684,427,748
R3本算定合計(B)	24,074,447,954	8,143,742,132	2,785,295,041	35,003,485,127
差額(A－B)	317,888,195	▲56,260,223	419,314,649	680,942,621

○保険者努力支援交付金(都道府県分)

都道府県分:R4仮算定 6億7百万円(R3本算定:5億1千6百万円)

事業費連動分:R4仮算定 1億2千2百万円(納付金額を勘案し、R4仮算定に反映せず後年度へ留保)

⑥ 前年度決算剰余金

13億4千6百万円(見込み)(納付金額を勘案し、R4仮算定に反映せず後年度へ留保)

⑦ 納付金総額(算式:①+②+③-④-⑤-⑥)

295億2千4百万円(R3本算定:305億7千4百万円から10億円減)

○事業費納付金額(県計)

(単位:円)

算定	激変緩和前(a)	激変緩和後(b)	激変緩和所要額(a)-(b)	一人当たり納付金
R4仮算定(A)	29,671,019,144	29,524,979,442	146,039,702	120,487
R3本算定(B)	30,901,154,033	30,574,252,419	326,901,614	120,540
差額(A-B)	▲1,230,134,889	▲1,049,272,977	▲180,861,912	▲53

○一人当たり納付金

前期高齢者交付金等の収入(財源)が令和3年度算定と同程度であったことから、納付金の年度間の平準化を考慮し、R3の一人当たり納付金額と同水準にしたものであること。

○事業費納付金等の各市町村への配分

「医療費水準」、「所得水準」、「被保険者数」、「世帯数」の4要素を各市町村の状況に応じて配分

○激変緩和措置

「自然増+δ=一定割合」を基本に対象となる市町村を特定し、活用可能な財源を勘案の上、激変緩和を措置

算定	自然増	(δ)	一定割合	(激変緩和所要額)	(対象市町村)
R4仮算定(A)	11.31%	1.52%	12.83%	146,039,702円	3市町村
R3本算定(B)	9.32%	1.88%	11.20%	326,901,614円	7市町村
差(A-B)	1.99%	▲0.36%	1.63%	▲180,861,912円	▲4市町村

○ 納付金の年度間平準化の取組

① 趣旨及び方針(第2期運営方針P26「ケ 納付金の年度間の平準化」項目の要約)

- 市町村は毎年度の納付金を踏まえ保険料(税)率を決定することから、納付金の年度間の平準化は、被保険者負担(保険税)の安定化に資するものとなる(納付金が不足する場合、県は後年度の納付金を増加させる)。
- ※ 医療費の変動や前期高齢者交付金(保険給付費の40%以上に達する収入)の精算等の影響により、納付金が年度間で乱高下することから、決算剰余金等留保財源を納付金の年度間の調整等に活用することとしているもの。

② 前期高齢者交付金

- 前期高齢者交付金は、保険者間で高齢者が偏在する(65～74歳の約8割が国民健康保険)ことによる負担の不均衡を是正するため、各保険者が前期高齢者の加入率に応じて費用を負担するよう調整を行うもので、加入率が全国平均より低い場合は全国平均である場合との差を納付し、高い場合にはその差分の交付を受ける。
- また、同交付金は、2年前の実績被保険者数及び給付費をもとに推計した数値をもとに交付金額を概算で決定し、その概算と実績との差を2年後に精算する仕組みとなっており、精算額の動きは毎年異なる(全国の総計ではH25～R3の間で4か年は精算マイナス・返還)ため、返還財源は当年度に使い切らずに留保しておく必要がある(厚生労働省からの指導による)。
- 当該交付金額は、県が行う保険給付費推計とは別に、省令に基づき決定されることから、今後、加入率の変動(団塊の世代の影響等)により、当該交付金が大幅に減額となる可能性があり、納付金の反動増が強く懸念される(P3の表のように今後も増加し続けるものではない。)。

③ 留保財源の確保

- 前期高齢者交付金や国公費の減額、医療費の増加等に備え、当該年度の1人当たり納付金額に留意しつつ、留保財源の確保に配慮している(「医療費の自然増が見込まれる中で、引き続き前期高齢者交付金の精算や医療費の変動等に備えた留保財源の確保についても留意が必要。」(厚生労働省))。

区 分	納付金総額	被保険者数(推計)	1人当たり納付金	後年度への留保財源
H30(本算定)	32,872,228,993円	274,770人	119,635円	224,125千円(確定決算剰余金)※R1充当済
R1(本算定)	32,225,583,228円	266,760人	120,804円	85,101千円(確定決算剰余金)※R2充当済
R2(本算定)	31,222,326,511円	255,857人	122,030円	1,346,863千円(決算剰余金)＋322,744千円(確定国公費)
R3(本算定)	30,574,252,419円	253,645人	120,540円	1,145,893千円(前期交付金留保分)＋122,164千円(国公費)
R4(仮算定)	29,524,979,442円	245,048人	120,487円	220,000千円(前期交付金留保分)

○保険給付費と被保険者数の推移(自然増割合の算出)

	保険給付費 (千円)	対前年比 (%)	被保険者数 (年平均値) (人)	対前年比 (人)	対前年比 (%)	一人当たり 保険給付費 (円)	対前年比 (%)
(推計値) 令和4年度	85,698,742	0.19	245,048	▲ 8,597	▲ 3.39	349,722	3.70
(推計値) 令和3年度	85,537,464	1.50	253,645	▲ 5,426	▲ 2.09	337,233	3.67
令和2年度	84,276,958	▲ 1.28	259,071	▲ 5,443	▲ 2.06	325,304	0.79
令和元年度	85,371,956	▲ 0.51	264,514	▲ 8,653	▲ 3.17	322,750	2.75
平成30年度	85,808,103	▲ 0.94	273,167	▲ 7,915	▲ 2.82	314,123	1.93
平成29年度	86,625,023	▲ 0.29	281,082	▲ 10,941	▲ 3.75	308,184	3.59
平成28年度	86,880,243	▲ 1.35	292,023	▲ 8,723	▲ 2.90	297,511	1.60
平成27年度	88,068,657	2.46	300,746	▲ 9,854	▲ 3.17	292,834	5.82
平成26年度	85,955,275	▲ 0.07	310,600	▲ 10,606	▲ 3.30	276,739	3.34
平成25年度	86,019,510	▲ 0.85	321,206	▲ 12,728	▲ 3.81	267,801	3.08

R4自然増
11.31

【R3算定】
伸び率平均
(3か年)
1.82

【R2算定】
伸び率平均
(3か年)
2.76

【R1算定】
伸び率平均
(3か年)
2.95

【H30算定】
伸び率平均
(3か年)
3.34

※ 1人当たり保険給付費の対前年比は、H27年度の医療費の伸びが顕著であったため、伸び率平均の算定から除外すること。

○ 算定結果(県単位)

※すべて激変緩和後の算定値

(単位:円)

	平成30年度本算定	令和元年度本算定	令和2年度本算定	令和3年度本算定	令和4年度仮算定
	(伸び率0%)	(伸び率5.33%)	(伸び率7.95%)	(伸び率11.20%)	(伸び率12.83%)
医療分					
A 保険給付費	85,694,701,697	84,999,413,774	84,451,346,423	85,537,464,167	85,698,742,213
B 保険料収納必要総額	23,308,787,050	22,508,371,372	22,038,362,667	21,631,009,891	20,640,043,250
C 納付金算定基礎額	25,784,045,046	24,215,171,568	23,801,878,568	23,117,536,349	22,321,424,030
参考)前期高齢者交付金	37,025,055,787	36,570,914,700	39,035,119,565	41,329,474,056	41,133,509,297
後期高齢者支援金分					
A 後期高齢者支援金	15,387,616,231	15,583,259,720	15,303,556,982	15,244,554,041	15,175,648,491
B 保険料収納必要総額	7,345,230,745	7,804,559,413	7,325,388,144	7,226,841,855	7,152,668,753
C 納付金算定基礎額	8,453,280,852	8,684,355,131	7,325,388,144	7,226,841,855	7,152,668,753
介護納付金分					
A 介護納付金分	5,828,082,828	5,760,839,974	5,529,058,189	5,003,251,321	5,206,309,001
B 保険料収納必要総額	2,766,759,870	2,706,323,847	2,565,460,187	2,230,490,065	2,003,244,692
C 納付金算定基礎額	3,264,998,987	3,273,879,141	2,565,460,187	2,230,490,065	2,003,244,692
納付金					
納付金額(市町村計)	33,304,636,849	32,225,583,229	31,222,326,511	30,574,252,419	29,524,979,442
保険料収納必要額(市町村計)	25,821,685,251	25,724,587,500	25,436,992,503	25,447,920,802	24,529,105,561